

令和5年度須賀川市一般会計補正予算（第6号）

令和5年度須賀川市の一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ656,918千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ36,361,426千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和5年12月21日提出

須賀川市長 橋本克也

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		5,715,335	644,530	6,359,865
	2 国庫補助金	1,925,676	644,530	2,570,206
19 繰入金		1,851,111	12,388	1,863,499
	1 基金繰入金	1,696,170	12,388	1,708,558
歳入合計		35,704,508	656,918	36,361,426

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		13,362,952	553,503	13,916,455
	1 社会福祉費	5,940,033	470,033	6,410,066
	2 児童福祉費	6,322,234	83,470	6,405,704
6 農林水産業費		1,562,312	7,905	1,570,217
	1 農業費	1,471,724	7,905	1,479,629
7 商工費		1,049,864	95,510	1,145,374
	1 商工費	1,049,864	95,510	1,145,374
歳出合計		35,704,508	656,918	36,361,426

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援事業	52,469

令和5年度 須賀川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	5,715,335	644,530	6,359,865
19 繰入金	1,851,111	12,388	1,863,499
歳入合計	35,704,508	656,918	36,361,426

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国庫支出金	市債	
3 民生費	13,362,952	553,503	13,916,455	553,503		
6 農林水産業費	1,562,312	7,905	1,570,217	7,905		
7 商工費	1,049,864	95,510	1,145,374	83,122		12,388
歳出合計	35,704,508	656,918	36,361,426	644,530		12,388

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	1,017,365	553,503	1,570,868	1 社会福祉費補助金	470,033	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 470,033
				2 児童福祉費補助金	83,470	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 83,470
5 農林水産業費国庫補助金	42,634	7,905	50,539	1 農業費補助金	7,905	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 7,905
6 商工費国庫補助金	177,298	83,122	260,420	1 商工費補助金	83,122	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 83,122
計	1,925,676	644,530	2,570,206			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	1,076,368	12,388	1,088,756	1 財政調整基金繰入金	12,388	財政調整基金繰入金 12,388
計	1,696,170	12,388	1,708,558			

3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
1 社会福祉総務費	2,885,684	470,033	3,355,717	特定財源	470,033	3 職員手当等	1,728	1 ともに支えあう福祉社会の推進 470,033 (1) 物価高騰対応重点支援事業 470,033 (委託料) 申請受付等業務委託料 住基データ抽出業務委託料 給付金給付システム運用業務委託料 電話回線設置工事委託料 (負担金、補助及び交付金) 物価高騰対応重点支援給付金 455,000 【市民福祉部社会福祉課】
				国 県	470,033	10 需用費	540	
						11 役務費	2,941	
						12 委託料	9,724	
						13 使用料及び賃借料	100	
				18 負担金、補助及び交付金	455,000			
計	5,940,033	470,033	6,410,066	特定財源	470,033			
				国 県	470,033			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
2 児童措置費	1,600,446	83,470	1,683,916	特定財源	83,470	3 職員手当等	805	1 子育て環境の充実 (1)物価高騰対応重点支援事業 (負担金、補助及び交付金) 子育て世帯応援追加給付金 【教育委員会事務局こども課】
				国 県	83,470	10 需用費	402	
						11 役務費	1,863	
						18 負担金、補助及び交付金	80,400	
	(特定財源の内訳)			(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金				
計	6,322,234	83,470	6,405,704	特定財源	83,470			
				国 県	83,470			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
4 畜産業費	2,085	7,905	9,990	特定財源	7,905	18 負担金、補助及び交付金	7,905	1 農林業の振興 (1)物価高騰対応重点支援事業 (負担金、補助及び交付金) 飼料価格高騰対策事業費補助金 【経済環境部農政課】
				国 県	7,905			
	(特定財源の内訳)			(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金				
計	1,471,724	7,905	1,479,629	特定財源	7,905			
				国 県	7,905			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
						区分	金額	
2 商工業振興費	522,677	95,510	618,187	特定財源	83,122	1 報酬	643	1 商工業の振興 (1)物価高騰対応重点支援事業 (負担金、補助及び交付金) 中小企業・小規模事業者物価高騰 対策重点支援金 【経済環境部商工課】
				国 県	83,122	8 旅費	48	
				一般財源	12,388	10 需用費	150	
						11 役務費	169	
						18 負担金、補助 及び交付金	94,500	
		(特定財源の内訳) (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫 交付金		83,122			94,500	
計	1,049,864	95,510	1,145,374	特定財源	83,122			
				国 県	83,122			
				一般財源	12,388			

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	() 1,161	1,041,765	2,176,439	1,471,726	4,689,930	832,488	5,522,418	
補 正 前	() 1,161	1,041,122	2,176,439	1,469,193	4,686,754	832,488	5,519,242	
比 較	() 0	643	0	2,533	3,176	0	3,176	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	59,781	47,023	221,295	34,296	43,867		673,439	370,247	21,778	1,471,726
	補 正 前	59,781	47,023	218,762	34,296	43,867		673,439	370,247	21,778	1,469,193
	比 較	0	0	2,533	0	0		0	0	0	2,533

* ()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	() 531		2,017,701	1,237,290	3,254,991	584,356	3,839,347	
補 正 前	() 531		2,017,701	1,234,757	3,252,458	584,356	3,836,814	
比 較	() 0		0	2,533	2,533	0	2,533	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	59,781	40,169	216,082	34,296	43,867		451,070	370,247	21,778	1,237,290
	補 正 前	59,781	40,169	213,549	34,296	43,867		451,070	370,247	21,778	1,234,757
	比 較	0	0	2,533	0	0		0	0	0	2,533

* ()内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(558) 630	1,041,765	158,738	234,436	1,434,939	248,132	1,683,071	
補 正 前	(558) 630	1,041,122	158,738	234,436	1,434,296	248,132	1,682,428	
比 較	() 0	643	0	0	643	0	643	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計	備 考
	補 正 後	6,854	5,213		222,369		234,436	
	補 正 前	6,854	5,213		222,369		234,436	
	比 較	0	0		0		0	

* ()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	2,533	その他の増減分	2,533	超過勤務手当	